



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	61,746	1.4	875	25.5	1,058	20.6	680	36.8
30年3月期第2四半期	60,915	2.5	697	55.3	877	22.0	497	17.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 639百万円 (16.8%) 30年3月期第2四半期 546百万円 (49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.65	—
30年3月期第2四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	60,334	33,415	55.4
30年3月期	60,430	33,027	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,415百万円 30年3月期 33,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,080	1.1	1,950	△5.0	2,270	△4.4	1,300	4.7	41.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	31,940,954株	30年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	496,882株	30年3月期	496,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	31,444,082株	30年3月期2Q	31,444,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(参考)個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,050	1.2	2,440	11.5	1,530	21.4	48.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移と雇用の拡大が続く中、緩やかな景気回復が継続する一方で、海外においては米国の保護主義的な通商政策による物価上昇圧力や米国利上げの継続など世界経済の不確実性を高めるリスクが増大しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、ネットビジネスの拡大に加え、ドラッグストアやホームセンター等による食品の取扱い拡充など業態の垣根を越えた競争が激化する中で、人件費や物流コストの増加など小売業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3ヵ年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める『お客様目線の店づくり』と人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「健康経営」は、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから当社の健康宣言を行い、健康七カ条を制定いたしました。従業員の健康維持・増進を目的に1年間掛けて取り組む「体重減量生活にチャレンジ」を実施するとともに、精神的な健康への取組みとしてストレスチェックやワークライフバランスの定着を目的とした勤務間インターバル制度の推進など、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して取組みを継続しております。また、これまで継続してきた取組みが結果として評価され、政府全額出資の日本政策投資銀行より「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」の最高ランク取得とともに、厚生労働省より、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

「生産性向上」では、近年増加した店舗での作業種類数や作業時間の削減を目的に、食洗機やスライド棚など新たなハードを導入することによる作業工程数の削減とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入をすることで作業自体を無くすことにも取り組んでおります。全店への導入を進めているセルフ精算レジは9月末時点で32店舗となりました。

「教育」では、6ヶ月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」を推進し、サブチーフ業務の修得を目指す新入社員をサポートしています。

大阪府北摂地域の8店舗では、レジ袋有料化を実施し、マイバッグの利用とレジ袋の削減による環境保全活動を推進しております。その他にも日常のお買い物にご不便されている高齢者、お身体のご不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー『とくし丸』事業は、現在6号車まで開業しており、今期中に9号車までの開業を目指します。

既存店舗では、6月に鳴尾店(兵庫県西宮市)、9月に蒲生店(大阪市城東区)をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を2店舗で実施いたしました。また、生産性向上を目的として神戸市北区に建設中であったセントラルキッチンとプロセスセンターは9月より稼働を始め、炊飯・米飯および野菜の加工商品の店舗への納品を開始いたしました。この事業施設である「神戸赤松台センター」は「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の神戸市第1号事例として兵庫県に承認されました。

なお、利便性向上とポイントへのニーズの高まりに対応するため、前期から環境整備に取り組んできた阪急阪神グループのSポイントカードの利用につきましては、11月より兵庫県下の店舗におきまして取り扱い開始を予定しております。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の営業収益は617億46百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は8億75百万円(前年同期比25.5%増)、経常利益は10億58百万円(前年同期比20.6%増)となりました。また、大阪北部地震および台風21号による災害損失60百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億80百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は168億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少いたしました。これは主に流動資産のその他(未収入金)が7億20百万円、現金及び預金が6億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は434億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が10億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は603億34百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は184億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2億55百万円、流動負債のその他(未払金)が1億76百万円増加した一方、未払法人税等が1億79百万円、流動負債のその他(未払消費税等)が65百万円減少したことによるものであります。固定負債は84億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億36百万円減少した一方、固定負債のその他(リース債務)が3億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は269億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は334億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億28百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記に記載の最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	11,098,428
売掛金	1,282,459	1,376,919
商品	2,825,979	2,694,685
貯蔵品	37,593	49,547
その他	2,200,050	1,647,100
流動資産合計	18,085,850	16,866,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,525,754	9,564,048
土地	20,908,854	20,908,854
その他(純額)	2,190,362	2,557,678
有形固定資産合計	31,624,971	33,030,581
無形固定資産	426,729	434,429
投資その他の資産		
差入保証金	5,206,862	5,070,192
退職給付に係る資産	1,078,227	1,091,707
その他	4,007,558	3,841,353
投資その他の資産合計	10,292,649	10,003,253
固定資産合計	42,344,350	43,468,263
資産合計	60,430,200	60,334,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,705,508	10,960,705
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,872,000
未払法人税等	441,036	261,273
賞与引当金	870,153	805,006
資産除去債務	4,000	4,000
その他	4,373,648	4,529,092
流動負債合計	18,276,346	18,432,078
固定負債		
長期借入金	5,262,000	4,326,000
退職給付に係る負債	815,308	829,848
資産除去債務	420,360	422,579
その他	2,628,300	2,909,385
固定負債合計	9,125,969	8,487,813
負債合計	27,402,315	26,919,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,480,479
自己株式	△308,269	△308,293
株主資本合計	32,513,040	32,941,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	369,768
退職給付に係る調整累計額	143,657	103,328
その他の包括利益累計額合計	514,844	473,096
純資産合計	33,027,885	33,415,054
負債純資産合計	60,430,200	60,334,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,906,954	60,740,151
売上原価	45,509,428	46,127,680
売上総利益	14,397,526	14,612,470
営業収入	1,008,580	1,006,152
営業総利益	15,406,106	15,618,623
販売費及び一般管理費	14,708,786	14,743,322
営業利益	697,320	875,300
営業外収益		
受取利息	3,999	3,323
受取配当金	24,401	25,563
持分法による投資利益	24,548	—
受取手数料	86,331	89,573
リサイクル材売却益	41,434	46,293
その他	40,726	58,465
営業外収益合計	221,442	223,220
営業外費用		
支払利息	31,159	24,463
持分法による投資損失	—	2,367
その他	9,756	13,264
営業外費用合計	40,915	40,096
経常利益	877,847	1,058,425
特別損失		
固定資産除売却損	13,679	19,157
災害による損失	—	60,291
特別損失合計	13,679	79,448
税金等調整前四半期純利益	864,167	978,976
法人税、住民税及び事業税	188,537	133,230
法人税等調整額	178,149	164,973
法人税等合計	366,687	298,204
四半期純利益	497,480	680,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,480	680,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	497,480	680,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,530	△1,073
退職給付に係る調整額	△31,127	△40,329
持分法適用会社に対する持分相当額	2,993	△345
その他の包括利益合計	49,396	△41,748
四半期包括利益	546,877	639,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,877	639,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。